

平成 29 年

高知県の工業

- 平成30年工業統計調査結果（平成29年実績）
及び高知県工業統計補完調査結果 —

令和元年 7 月

高 知 県

調査の概要

I-1 工業統計調査

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施した。

3 調査の期日

平成30年工業統計調査（平成29年実績）は、平成30年6月1日現在で実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）で、従業者4人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）を対象に実施した。

製造業とは、次の2つの条件を両方ともそなえている事業所をいう。

ア 主として新たな製品の製造加工を行う事業所

イ 製造加工した新たな製品を主として卸売する事業所

5 調査の種類

- (1) 甲調査 — 従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）
- (2) 乙調査 — 従業者4人以上29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）

6 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「調査票乙」を用いて次の方法で実施した。

- (1) 調査員調査方式 — 対象事業所に対し、調査員が調査票を個別に配布し、回収する方法
- (2) 本社一括調査方式 — 経済産業大臣が指定する企業へ、経済産業省が調査票を配布し、その傘下の対象事業所ごとに企業が調査票を記入し、一括して経済産業省へ提出する方法
- (3) 国直送調査方式 — 経済産業大臣が指定する事業所に、経済産業省が調査票を配布・回収する方法

I-2 高知県工業統計補完調査の概要

1 調査の目的

高知県内における従業者数3人以下の製造業を営む事業所の活動状況を把握し、産業振興施策等の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の実施者

高知県

3 調査期日

平成30年6月1日現在で実施した。

4 調査の範囲

高知県内で、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）で、従業者3人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）を対象に実施した。

5 調査の方法

民間事業者に委託し、郵送による調査を実施した。

利 用 上 の 注 意

平成29年工業統計調査以降、調査日を6月1日（従前は12月31日）に変更したため、平成30年工業統計調査は、事業所数、従業者数については平成30年6月1日現在、製造品出荷額等などの経理事項については平成29年1月～12月の実績により調査している。

本確報における年次は次のとおり。

- ① 「平成29年」の数値は、「平成30年工業統計調査」の結果に基づく数値。
- ② 「平成28年」の数値は、「平成29年工業統計調査」の結果に基づく数値。
- ③ 「平成23年」及び「平成27年」の数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」及び「平成28年経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値。
- ④ 上記以外の年次の数値は、表示年次に実施した工業統計調査の結果に基づく数値。

統計表等の見方

1 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成30年6月1日現在の数値である。ただし、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷、並びに調査拒否の事業所については、集計の対象としていない。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

平成30年6月1日現在の数値である。

従業者とは、次の①から⑧までに該当するものをいう。

本確報でいう従業者数は、以下の算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいう。

$$\begin{aligned} \text{従業者数} = & \text{①個人業主及び無給家族従業者} + \text{②有給役員} \\ & + \text{常用雇用者 (③正社員・正職員としている人} \\ & + \text{④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど))} - \text{⑦送出者} \\ & + \text{⑧出向・派遣受入者} \end{aligned}$$

① 「①個人業主及び無給家族従業者」とは、次のア、イに該当するものをいう。

ア 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいう。

イ 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいう。ただし、手伝い程度のものは含まない。

② 「②有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当する。

③ 「常用雇用者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「③正社員・正職員としている人」及び「④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど)」に分けられる。

a) 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれる。

b) 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。

c) 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の人。

④ 「③正社員・正職員としている人」とは、常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいう。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当する。

- ⑤ 「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」とは、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「③正社員・正職員としている人」以外の人をいう。
- ⑥ 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）をいう。
- ⑦ 「⑦送出者」とは、「①個人業主及び無給家族従業者」、「②有給役員」、「常用雇用者」、「⑤臨時雇用者」に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいう。
- ⑧ 「⑧出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

(3) 製造品出荷額等

平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成29年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のアからウについても製造品出荷に含まれる。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成29年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成29年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- ③ その他収入額とは、上記①、②及びくず廃物の出荷額以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

(4) 付加価値額（粗付加価値額）

以下の算式により算出し、表章している。

- ① 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{(*1)}) \\ & + \text{推計消費税額}^{(*2)} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

- ② 従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{(*1)}) \\ & + \text{推計消費税額}^{(*2)} - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

*1:平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2:推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

(5) 現金給与総額

平成29年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

(6) 原材料使用額等

平成29年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- ② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいう。
- ③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- ④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- ⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含まない。
- ⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成29年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(7) 生産額（従業者30人以上の事業所）

以下の算式により算出し、表章している。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

(8) 有形固定資産の額（従業者30人以上の事業所）

平成29年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
 - ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- ③ 有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- ④ 有形固定資産の投資総額は以下の算式により算出し、表章している。
$$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減 (増加額} - \text{減少額)}$$

(9) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額である。原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(10) 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

① 事業所敷地面積

平成30年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

② 淡水・水源別用水量

工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1日当たり用水量とは、平成29年1年間に使用した工業用水の総量を平成29年の操業日数で割ったものをいう。

ア 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水をいう。工業用水道とは、飲用に適さない工業用水に供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水道（上水道）から取水した水をいう。

イ 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

ウ その他の淡水は、「ア公共水道」、「イ井戸水」及び「回収水」以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

2 記号及び注記

(1) 記号の用法

「—」：該当の数値がないもの

「0」：端数四捨五入による単位未満のもの

「△」：マイナスの数値であることを示すもの

「X」：事業所数が1又は2の数値で、個々の事業所の活動内容が判明する恐れがあるため秘匿としたもの。また、事業所数が3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する恐れがあるもの。ただし、秘匿した数値は、総数に含めている。

(2) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、関係各欄の積み上げによる合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

(3) 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。なお、工業統計調査では、在庫額についても当ガイドラインに準じて、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン> http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

(4) 「平成23年」及び「平成27年」の数値は経済センサス-活動調査の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため次の全てに該当する製造事業所について集計したもの。

- ① 従業者4人以上の製造事業所であること
- ② 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ③ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

「平成27年」の数値（「平成28年経済センサス-活動調査」）では、個人経営の事業所の調査事項を簡素化（一部廃止）し調査している。本確報では「事業所数」、「従業者数」及び「製造品出荷額等」の項目を集計しているが、「付加価値額」、「現金給与総額」、「原材料使用額等」、「生産額」及び「有形固定資産投資総額」の項目は集計に含んでいないため、時系列で比較する際は留意が必要。

※国公表の「平成27年」の「製造品出荷額等」は個人経営の事業所の数値を除くため、本確報とは一致しない。

「平成23年」の数値は、県独自集計を行っており、国の公表値とは一致しない。

工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意が必要。

(5) 産業分類別統計表と品目別統計表の関係

産業分類別統計表では、製造品が複数の品目にわたる事業所の産業分類は、生産するそれぞれの品目の製造品出荷額の大きさの割合によって決定される。

一方、品目別統計表は、産業分類別統計表の産業分類とは関係なく、各事業所が生産した品目毎に出荷額等を集計している。このため、産業分類別統計表と品目別統計表は一致しない。

(6) 平成19年調査から製造業の実態を的確にとらえるため、製造業以外の活動も調査対象とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。

(7) 産業分類の変更、調査項目の追加等により単純に時系列比較はできない。

3 産業中分類と略称

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷・同関連	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品	32 その他の製造業	その他

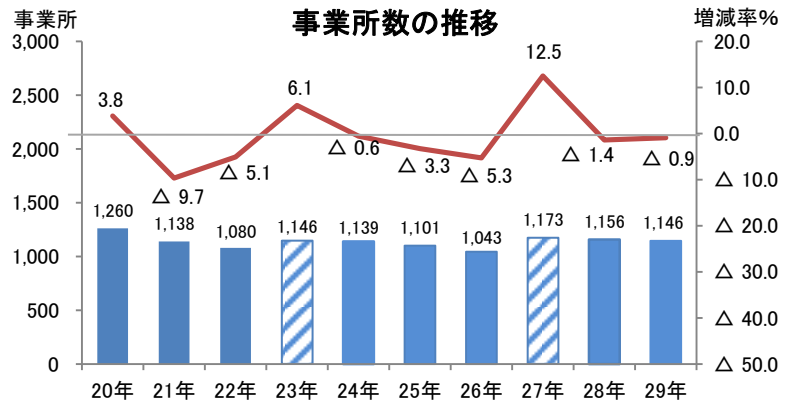
1. 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

■ は、工業統計調査 (29年は平成30年6月1日現在、28年は平成29年6月1日現在、26年以前は表示年次の12月31日現在で調査)

▨ は、経済センサスー活動調査 (27年は平成28年6月1日現在、23年は平成24年2月1日現在で調査)

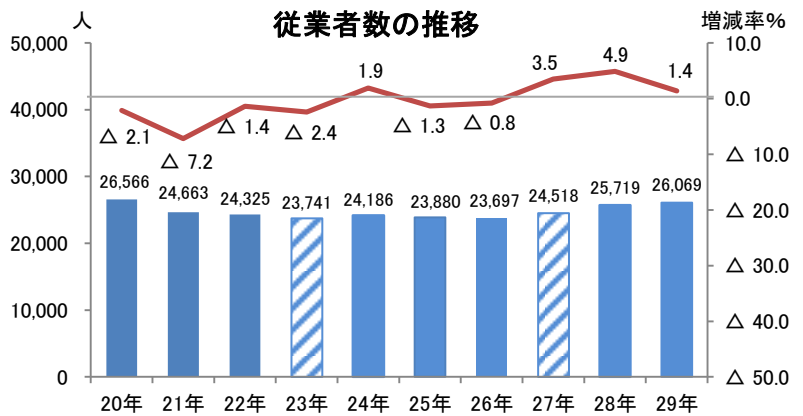
事業所数 : 1,146 事業所
10 事業所の減少
(対前年増減率 Δ0.9%)

平成29年は1,146事業所で、前年の1,156事業所に比べ、10事業所(Δ0.9%)減少した。



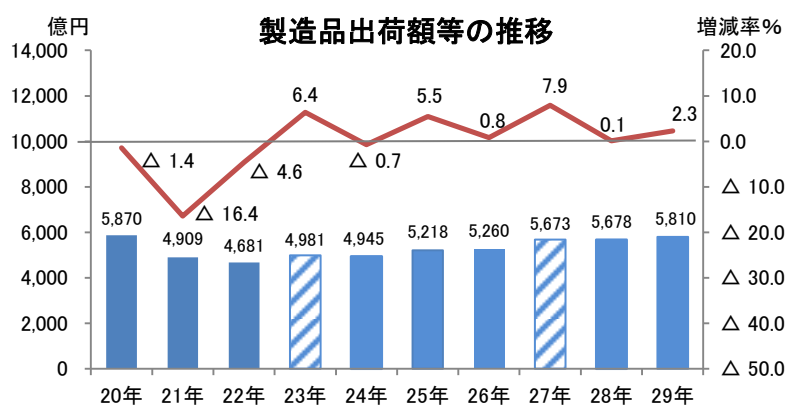
従業者数 : 26,069 人
350 人の増加
(対前年増減率 +1.4%)

平成29年は26,069人で、前年の25,719人に比べ、350人(+1.4%)増加した。



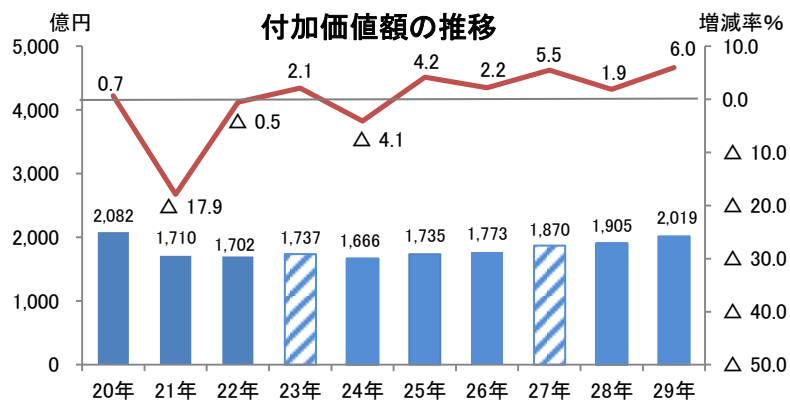
製造品出荷額等 : 5,809 億 7,465 万円
131 億 7,909 万円の増加
(対前年増減率 +2.3%)

平成29年は5,809億7,465万円で、前年の5,677億9,556万円に比べ、131億7,909万円(+2.3%)増加した。



付加価値額：2,019億2,068万円
113億7,813万円の増加
(対前年増減率 +6.0%)

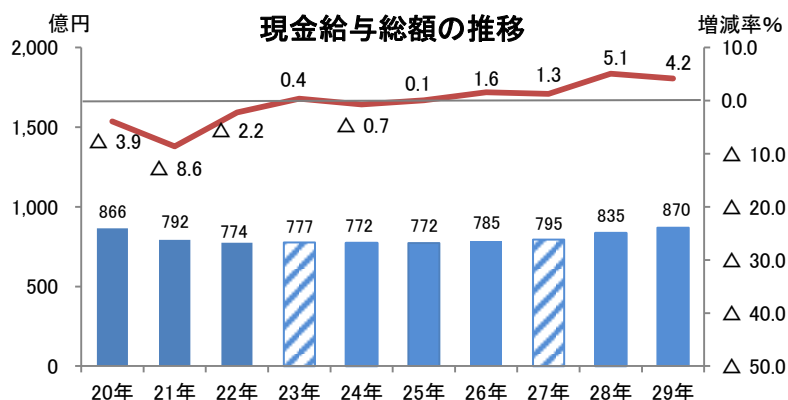
平成29年は2,019億2,068万円で、前年の1,905億4,255万円に比べ、113億7,813万円(+6.0%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。
 ※従業員4~29人の事業所の粗付加価値額と、30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの。

現金給与総額：870億2,130万円
34億8,662万円の増加
(対前年増減率 +4.2%)

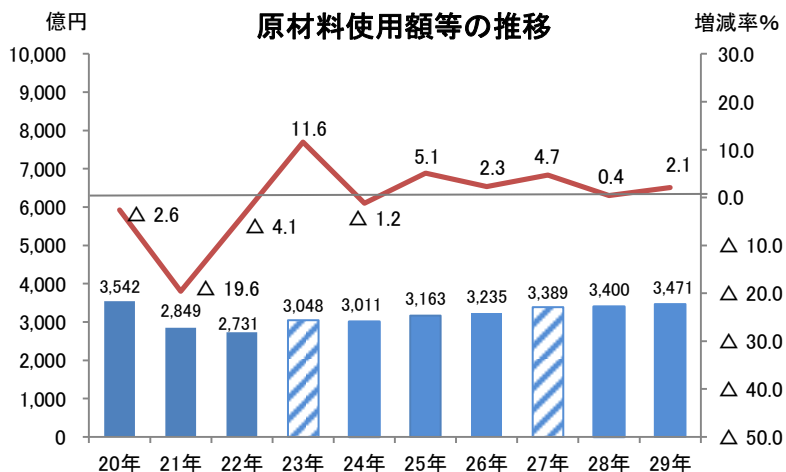
平成29年は870億2,130万円で、前年の835億3,468万円に比べ、34億8,662万円(+4.2%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

原材料使用額等：3,470億9,845万円
70億5,123万円の増加
(対前年増減率 +2.1%)

平成29年は3,470億9,845万円で、前年の3,400億4,722万円に比べ、70億5,123万円(+2.1%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

2. 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数： 1,146 事業所 10 事業所の減少 (対前年増減率 $\Delta 0.9\%$)

○最も多いのは食料品で 294 事業所 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、輸送用機械、パルプ・紙、はん用機械、電気機械などの6業種。一方、減少したのは、繊維、業務用機械などの10業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が25.7%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.0%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、金属製品を除く他の4業種で減少している。

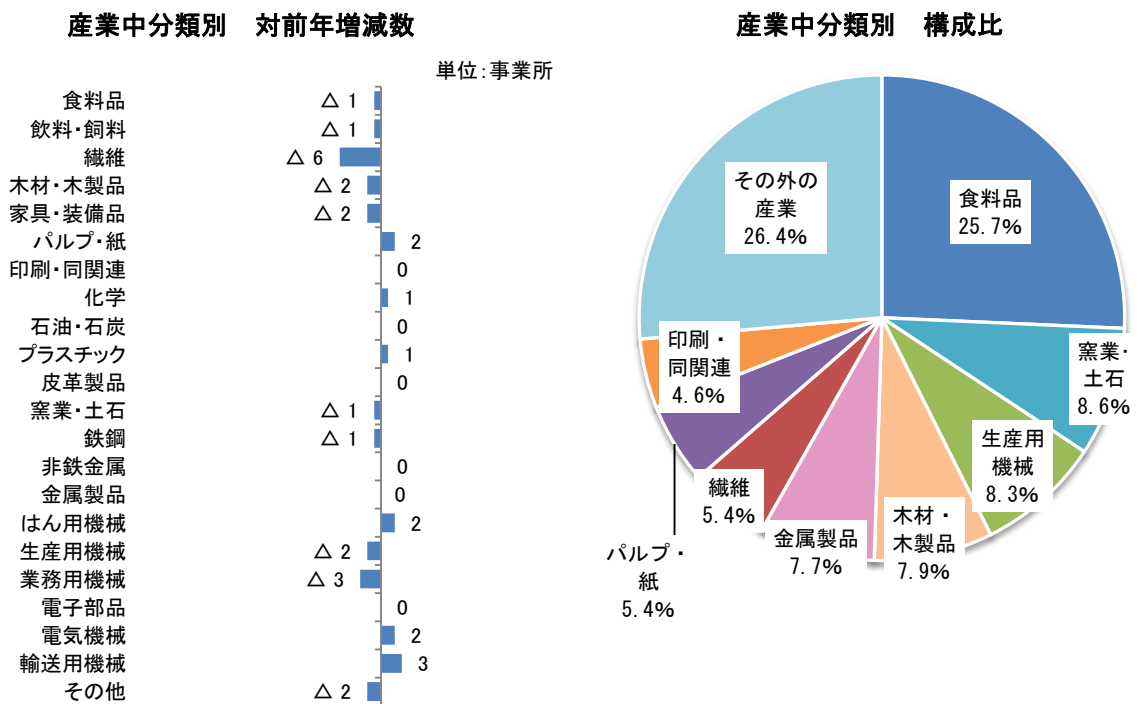
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、20～29人で14事業所(+11.7%)、30～49人で1事業所(+1.0%)増加、4～9人で16事業所($\Delta 3.1\%$)などが減少。
- ・構成比は、4～9人が43.6%と最も大きく、次いで10～19人の26.3%、20～29人の11.7%などとなっており、4～29人(合計：935事業所)が、全体の81.6%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、四万十市、三原村など10市町村。一方、減少したのは、高知市など10市町。
- ・構成比は、高知市が30.7%(352事業所)で最も大きく、次いで南国市、土佐市の順となっている。

(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)



産業中分類別 事業所の推移 (上位5業種)

(単位：事業所、%)

順位	産業中分類	平成28年		平成29年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	1,156	100.0	1,146	100.0	Δ 10	Δ 0.9
1	食料品	295	25.5	294	25.7	Δ 1	Δ 0.3
2	窯業・土石	99	8.6	98	8.6	Δ 1	Δ 1.0
3	生産用機械	97	8.4	95	8.3	Δ 2	Δ 2.1
4	木材・木製品	92	8.0	90	7.9	Δ 2	Δ 2.2
5	金属製品	88	7.6	88	7.7	0	0.0

産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

産業中分類	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	1,101	1,043	1,173	1,156	1,146	100.0	△ 10	△ 0.9	△ 0.9
09 食 料 品	271	258	297	295	294	25.7	△1	△0.3	△0.1
10 飲 料・飼 料	40	36	41	39	38	3.3	△1	△2.6	△0.1
11 織 維	74	68	72	68	62	5.4	△6	△8.8	△0.5
12 木 材・木 製 品	93	85	99	92	90	7.9	△2	△2.2	△0.2
13 家 具・装 備 品	30	28	35	31	29	2.5	△2	△6.5	△0.2
14 パ ル プ・紙	61	59	57	60	62	5.4	2	3.3	0.2
15 印 刷・同 関 連	53	49	53	53	53	4.6	—	—	—
16 化 学	12	12	13	13	14	1.2	1	7.7	0.1
17 石 油・石 炭	6	5	6	6	6	0.5	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	20	19	20	22	23	2.0	1	4.5	0.1
19 ゴ ム 製 品	0	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	1	1	1	2	2	0.2	—	—	—
21 窯 業・土 石	98	96	97	99	98	8.6	△1	△1.0	△0.1
22 鉄 鋼	24	23	23	23	22	1.9	△1	△4.3	△0.1
23 非 鉄 金 属	2	2	2	2	2	0.2	—	—	—
24 金 属 製 品	78	73	91	88	88	7.7	—	—	—
25 は ん 用 機 械	35	33	36	32	34	3.0	2	6.3	0.2
26 生 産 用 機 械	88	91	102	97	95	8.3	△2	△2.1	△0.2
27 業 務 用 機 械	8	9	12	16	13	1.1	△3	△18.8	△0.3
28 電 子 部 品	15	13	13	13	13	1.1	—	—	—
29 電 気 機 械	21	20	22	25	27	2.4	2	8.0	0.2
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	30	25	36	32	35	3.1	3	9.4	0.3
32 そ の 他	41	38	45	48	46	4.0	△2	△4.2	△0.2

※ 増加寄与度とは、事業所数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成28年から平成29年にかけての増加数)/(平成28年の事業所数)×100

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

従業者規模	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	1,101	1,043	1,173	1,156	1,146	100.0	△ 10	△ 0.9	△ 0.9
4 ～ 9 人	498	445	552	516	500	43.6	△ 16	△ 3.1	△ 1.4
10 ～ 19 人	296	286	302	307	301	26.3	△ 6	△ 2.0	△ 0.5
20 ～ 29 人	112	113	114	120	134	11.7	14	11.7	1.2
30 ～ 49 人	83	88	93	97	98	8.6	1	1.0	0.1
50 ～ 99 人	76	75	78	77	77	6.7	—	—	—
100 人 以上	36	36	34	39	36	3.1	△ 3	△ 7.7	△ 0.3

3. 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数： 26,069人 350人の増加（対前年増減率 +1.4%）

○生産用機械、パルプ・紙、電気機械などが増加（産業中分類別）

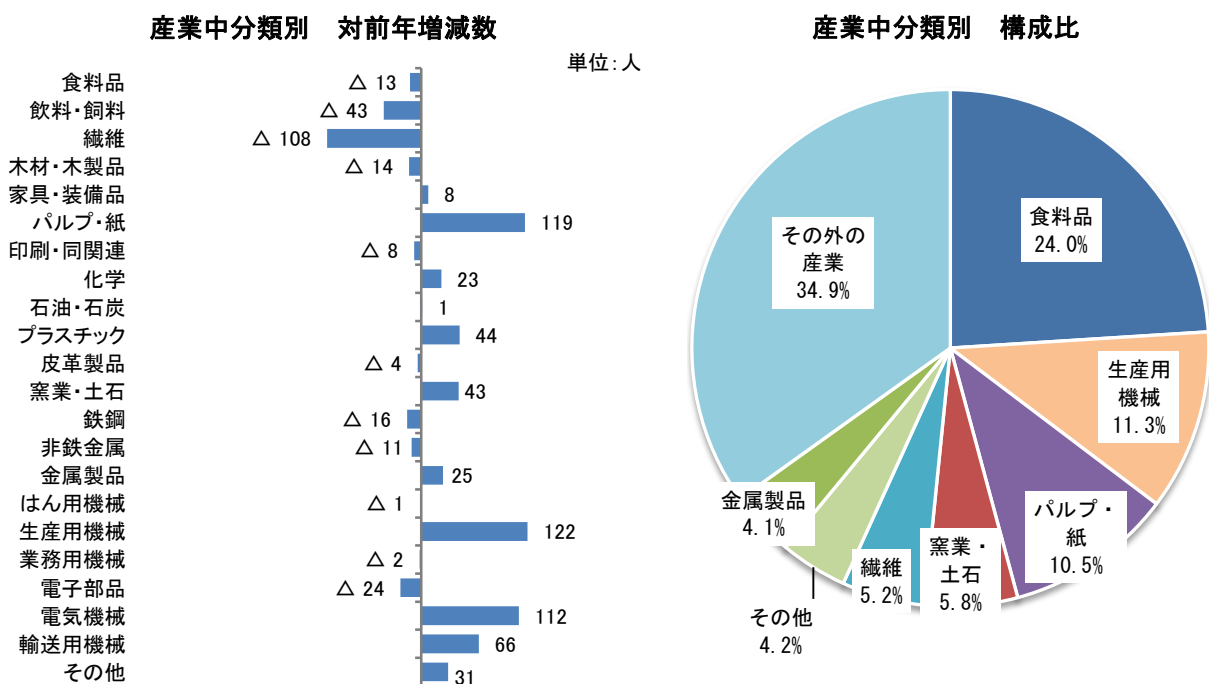
- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、パルプ・紙、電気機械などの11業種。
- 一方、減少したのは繊維、飲料・飼料、電子部品などの11業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が24.0%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.8%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械、パルプ・紙、窯業・土石が増加した一方、他の2業種では減少している。

《従業者規模別》

- ・前年に比べ、20～29人が361人（+12.5%）、30～49人で118人（+3.2%）などが増加、10～19人で98人（△2.3%）などが減少。
- ・構成比は、100人以上が24.8%と最も大きく、次いで50～99人の20.5%、10～19人の15.9%などとなっており、30人以上（合計：15,654人）が、全体の60.0%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、南国市、宿毛市など20市町村。一方、減少したのは、高知市、日高村など13市町村。
- ・構成比は、高知市が29.0%（7,571人）で最も大きく、次いで南国市、香美市、土佐市の順となっている。（Ⅱ参考表（時系列統計表）参照）



産業中分類別 従業者数の推移（上位5業種）

(単位: 人、%)

順位	産業中分類	平成28年		平成29年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	25,719	100.0	26,069	100.0	350	1.4
1	食料品	6,273	24.4	6,260	24.0	△ 13	△ 0.2
2	生産用機械	2,831	11.0	2,953	11.3	122	4.3
3	パルプ・紙	2,621	10.2	2,740	10.5	119	4.5
4	窯業・土石	1,468	5.7	1,511	5.8	43	2.9
5	繊維	1,459	5.7	1,351	5.2	△ 108	△ 7.4

産業中分類別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

産業中分類	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	23,880	23,697	24,518	25,719	26,069	100.0	350	1.4	1.4
09 食 料 品	5,451	5,515	5,652	6,273	6,260	24.0	△13	△0.2	△0.1
10 飲 料・飼 料	825	590	526	620	577	2.2	△43	△6.9	△0.2
11 織 維	1,536	1,504	1,460	1,459	1,351	5.2	△108	△7.4	△0.4
12 木 材・木 製 品	1,020	987	1,117	1,081	1,067	4.1	△14	△1.3	△0.1
13 家 具・装 備 品	286	276	335	317	325	1.2	8	2.5	0.0
14 パ ル プ・紙	2,350	2,413	2,356	2,621	2,740	10.5	119	4.5	0.5
15 印 刷・同 関 連	795	765	769	788	780	3.0	△8	△1.0	△0.0
16 化 学	213	244	238	254	277	1.1	23	9.1	0.1
17 石 油・石 炭	82	54	52	48	49	0.2	1	2.1	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	590	571	607	595	639	2.5	44	7.4	0.2
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	6	6	6	53	49	0.2	△4	△7.5	0.0
21 窯 業・土 石	1,457	1,445	1,414	1,468	1,511	5.8	43	2.9	0.2
22 鉄 鋼	855	830	830	969	953	3.7	△16	△1.7	△0.1
23 非 鉄 金 属	213	210	213	216	205	0.8	△11	△5.1	△0.0
24 金 属 製 品	937	868	1,133	1,052	1,077	4.1	25	2.4	0.1
25 は ん 用 機 械	872	714	785	776	775	3.0	△1	△0.1	△0.0
26 生 産 用 機 械	2,530	2,638	2,857	2,831	2,953	11.3	122	4.3	0.5
27 業 務 用 機 械	370	460	454	582	580	2.2	△2	△0.3	△0.0
28 電 子 部 品	1,077	1,024	1,063	1,076	1,052	4.0	△24	△2.2	△0.1
29 電 気 機 械	640	668	710	676	788	3.0	112	16.6	0.4
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	889	1,049	952	895	961	3.7	66	7.4	0.3
32 そ の 他	886	866	989	1,069	1,100	4.2	31	2.9	0.1

※ 増加寄与度とは、従業者数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成28年から平成29年にかけての増加数)/(平成28年の従業者数)×100

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

従業者規模	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	23,880	23,697	24,518	25,719	26,069	100.0	350	1.4	1.4
4 ～ 9 人	2,970	2,741	3,302	3,091	3,006	11.5	△ 85	△ 2.7	△ 0.3
10 ～ 19 人	4,100	3,917	4,182	4,251	4,153	15.9	△ 98	△ 2.3	△ 0.4
20 ～ 29 人	2,712	2,752	2,733	2,895	3,256	12.5	361	12.5	1.4
30 ～ 49 人	3,206	3,350	3,566	3,724	3,842	14.7	118	3.2	0.5
50 ～ 99 人	5,023	4,982	5,092	5,234	5,347	20.5	113	2.2	0.4
100人以上	5,869	5,955	5,643	6,524	6,465	24.8	△ 59	△ 0.9	△ 0.2

4. 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等： 5,809億7,465万円 131億7,909万円の増加 (対前年増減率 +2.3%)

○鉄鋼、パルプ・紙、窯業・土石などが増加 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、鉄鋼、パルプ・紙、窯業・土石などの16業種。
- ・一方、減少したのは、繊維、プラスチック、飲料・飼料、はん用機械の4業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が16.4%と最も大きく、上位5業種で県全体の55.8%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、鉄鋼が64億5,467万円(+18.0%)、パルプ・紙が25億15万円(+4.0%)、窯業・土石が19億2,632万円(+3.3%)、生産用機械が15億4,095万円(+2.6%)、食料品が10億2,820万円(+1.1%)と全ての業種で増加している。

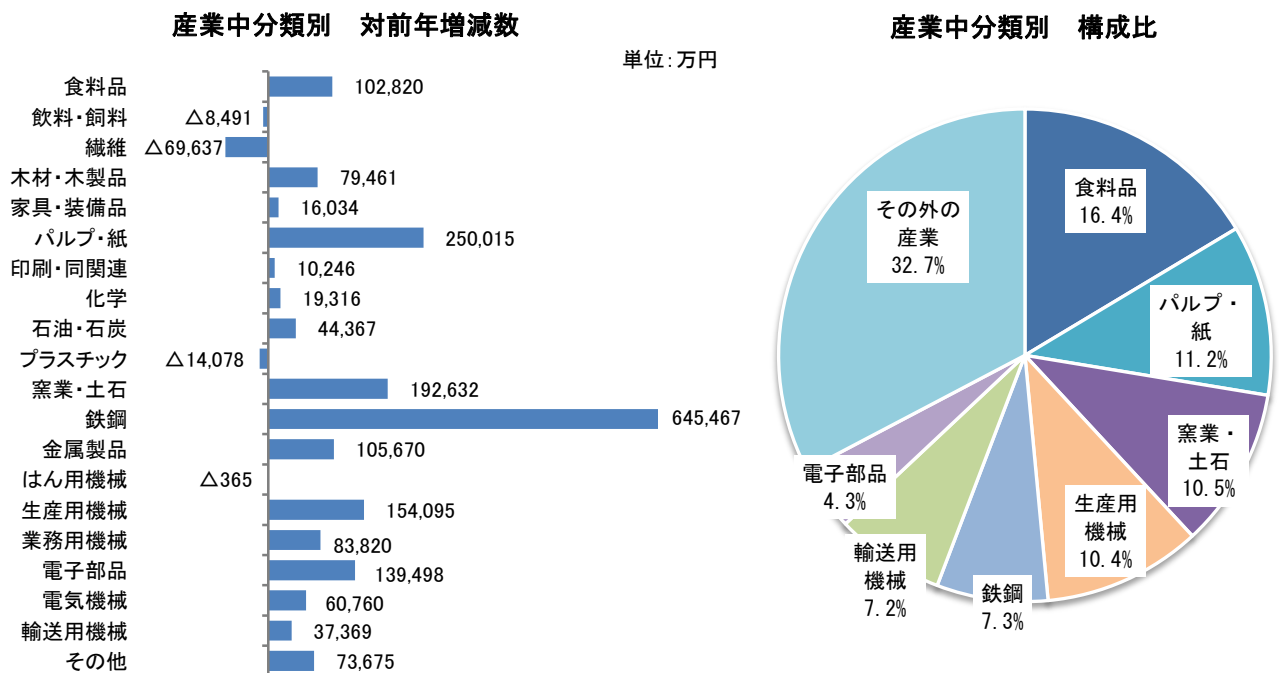
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、30~49人で68億903万円(+9.9%)、20~29人で43億7,110万円(+8.2%)、100人以上で39億8,403万円(+1.8%)などが増加、10~19人で26億2,390万円(△4.0%)減少。
- ・構成比は、100人以上が39.0%と最も大きく、次いで50~99人の20.7%、30~49人の13.1%などとなり、30人以上(合計：4,231億1,947万円)が、全体の72.8%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、宿毛市、高知市など22市町村。一方、減少したのは、須崎市、日高村など9市町村。
- ・構成比は、高知市が30.1%(1,751億3,327万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市、香南市の順となっている。

(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)



産業中分類別 製造品出荷額等の推移 (上位5業種)

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	平成28年		平成29年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	56,779,556	100.0	58,097,465	100.0	1,317,909	2.3
1	食料品	9,447,548	16.6	9,550,368	16.4	102,820	1.1
2	パルプ・紙	6,235,180	11.0	6,485,195	11.2	250,015	4.0
3	窯業・土石	5,913,211	10.4	6,105,843	10.5	192,632	3.3
4	生産用機械	5,895,659	10.4	6,049,754	10.4	154,095	2.6
5	鉄鋼	3,594,321	6.3	4,239,788	7.3	645,467	18.0

産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	52,176,754	52,596,591	56,732,577	56,779,556	58,097,465	100.0	1,317,909	2.3	2.3
09 食料品	7,101,778	7,679,232	8,685,833	9,447,548	9,550,368	16.4	102,820	1.1	0.2
10 飲料・飼料	1,632,005	1,241,527	1,292,388	1,351,066	1,342,575	2.3	△8,491	△0.6	△0.0
11 繊維	1,961,798	1,714,568	1,591,333	1,485,762	1,416,125	2.4	△69,637	△4.7	△0.1
12 木材・木製品	1,700,104	2,040,100	2,206,902	2,070,029	2,149,490	3.7	79,461	3.8	0.1
13 家具・装備品	392,822	386,719	461,636	435,421	451,455	0.8	16,034	3.7	0.0
14 ハルブ・紙	5,341,103	5,826,752	6,008,496	6,235,180	6,485,195	11.2	250,015	4.0	0.4
15 印刷・同関連	1,058,830	1,061,797	1,116,841	1,097,127	1,107,373	1.9	10,246	0.9	0.0
16 化学	638,040	750,441	744,326	813,673	832,989	1.4	19,316	2.4	0.0
17 石油・石炭	X	X	X	244,909	289,276	0.5	44,367	18.1	0.1
18 プラスチック	946,024	941,738	1,003,491	1,055,781	1,041,703	1.8	△14,078	△1.3	△0.0
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	5,785,351	5,761,733	5,770,137	5,913,211	6,105,843	10.5	192,632	3.3	0.3
22 鉄鋼	3,935,553	3,855,271	3,767,503	3,594,321	4,239,788	7.3	645,467	18.0	1.1
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	1,270,844	1,364,123	2,028,322	1,806,736	1,912,406	3.3	105,670	5.8	0.2
25 はん用機械	1,263,992	1,370,018	1,372,810	1,352,911	1,352,546	2.3	△365	△0.0	△0.0
26 生産用機械	4,582,252	5,067,413	5,441,549	5,895,659	6,049,754	10.4	154,095	2.6	0.3
27 業務用機械	2,341,242	2,371,151	2,503,137	2,360,265	2,444,085	4.2	83,820	3.6	0.1
28 電子部品	3,004,348	2,512,568	2,788,247	2,360,455	2,499,953	4.3	139,498	5.9	0.2
29 電気機械	781,624	830,010	1,047,028	895,741	956,501	1.6	60,760	6.8	0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	3,653,988	2,749,216	3,550,705	4,145,564	4,182,933	7.2	37,369	0.9	0.1
32 その他	1,900,657	2,153,494	2,283,185	2,267,793	2,341,468	4.0	73,675	3.2	0.1

※ 増加寄与度とは、製造品出荷額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成28年から平成29年にかけての増加額)/(平成28年の製造品出荷額等)×100

従業者規模別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	52,176,754	52,596,591	56,732,577	56,779,556	58,097,465	100.0	1,317,909	2.3	2.3
4～9人	3,187,250	3,369,257	4,152,159	3,783,141	3,806,157	6.6	23,016	0.6	0.0
10～19人	5,729,684	5,777,475	6,260,887	6,488,925	6,226,535	10.7	△262,390	△4.0	△0.5
20～29人	3,956,902	4,338,191	5,141,236	5,315,716	5,752,826	9.9	437,110	8.2	0.8
30～49人	5,696,690	6,382,156	6,667,264	6,906,072	7,586,975	13.1	680,903	9.9	1.2
50～99人	10,403,463	10,355,804	12,483,333	12,012,956	12,053,823	20.7	40,867	0.3	0.1
100人以上	23,202,765	22,373,708	22,027,698	22,272,746	22,671,149	39.0	398,403	1.8	0.7

5. 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額： 2,019億2,068万円 113億7,813万円の増加（対前年増減率 + 6.0%）

○鉄鋼で26億7,372万円の増加（産業中分類別）

- ・前年に比べ増加したのは、鉄鋼、食料品、パルプ・紙などの15業種。
一方、減少したのは、繊維、プラスチックなどの5業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が17.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の60.5%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、鉄鋼で26億7,372万円（+26.1%）、食料品で18億9,597万円（+5.6%）、パルプ・紙で15億447万円（+6.4%）などと、全ての業種で増加している。

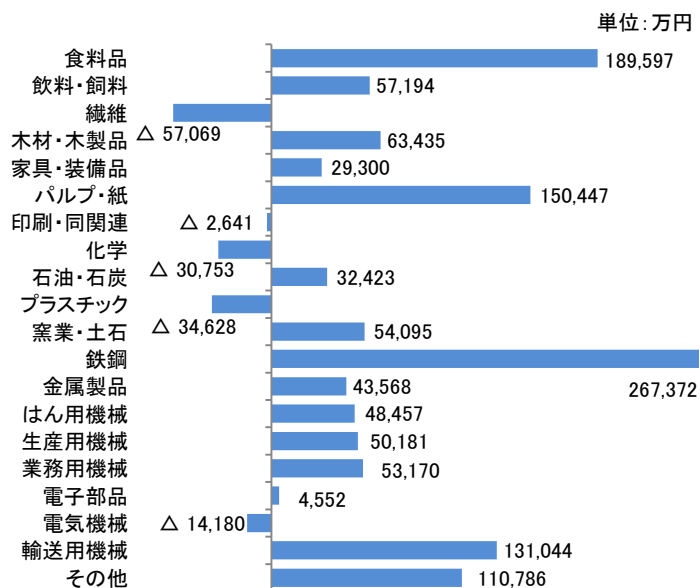
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、50～99人で72億1,753万円（+19.4%）、100人以上で32億4,993万円（+5.2%）など増加、10～19人で30億5,269万円（△10.4%）減少。
- ・構成比は、100人以上が32.7%と最も大きく、次いで50～99人の22.0%、10～19人の13.1%などとなっており、30人以上（合計：1,365億8,491万円）が、全体の67.6%を占めている。

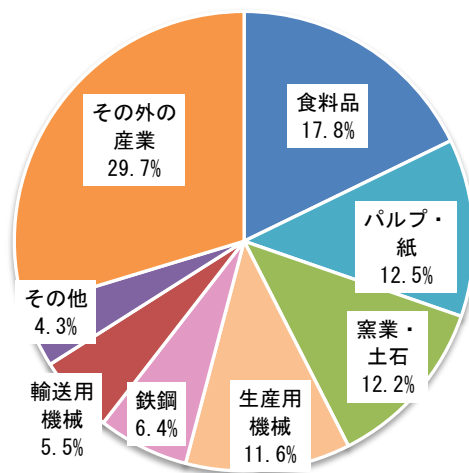
《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、高知市、香美市、香南市など21市町村。一方、減少したのは、須崎市、日高村など10市町村。
- ・構成比は、高知市が29.0%（584億6,892万円）で最も大きく、次いで南国市、須崎市の順となっている。（Ⅱ参考表（時系列統計表）参照）

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 付加価値額の推移（上位5業種）

（単位：万円、%）

順位	産業中分類	平成28年		平成29年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	19,054,255	100.0	20,192,068	100.0	1,137,813	6.0
1	食料品	3,412,407	17.9	3,602,004	17.8	189,597	5.6
2	パルプ・紙	2,364,559	12.4	2,515,006	12.5	150,447	6.4
3	窯業・土石	2,416,266	12.7	2,470,361	12.2	54,095	2.2
4	生産用機械	2,285,284	12.0	2,335,465	11.6	50,181	2.2
5	鉄鋼	1,024,295	5.4	1,291,667	6.4	267,372	26.1

産業中分類別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	17,349,751	17,725,199	18,697,165	19,054,255	20,192,068	100.0	1,137,813	6.0	6.0
09 食料品	2,956,295	3,067,920	2,868,374	3,412,407	3,602,004	17.8	189,597	5.6	1.0
10 飲料・飼料	685,278	471,320	438,645	442,182	499,376	2.5	57,194	12.9	0.3
11 繊維	515,038	624,959	634,600	588,027	530,958	2.6	△57,069	△9.7	△0.3
12 木材・木製品	702,442	687,699	625,697	637,144	700,579	3.5	63,435	10.0	0.3
13 家具・装備品	170,773	160,065	186,087	188,340	217,640	1.1	29,300	15.6	0.2
14 パルプ・紙	2,067,386	2,123,579	2,066,720	2,364,559	2,515,006	12.5	150,447	6.4	0.8
15 印刷・関連	405,668	374,953	399,316	438,189	435,548	2.2	△2,641	△0.6	△0.0
16 化学	292,483	325,977	341,728	340,347	309,594	1.5	△30,753	△9.0	△0.2
17 石油・石炭	X	X	X	87,867	120,290	0.6	32,423	36.9	0.2
18 プラスチック	426,834	385,799	343,710	467,080	432,452	2.1	△34,628	△7.4	△0.2
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,329,387	2,104,783	2,217,710	2,416,266	2,470,361	12.2	54,095	2.2	0.3
22 鉄鋼	1,045,121	1,003,976	1,011,949	1,024,295	1,291,667	6.4	267,372	26.1	1.4
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	593,536	615,321	877,257	781,350	824,918	4.1	43,568	5.6	0.2
25 はん用機械	142,655	229,506	194,667	199,970	248,427	1.2	48,457	24.2	0.3
26 生産用機械	1,858,543	2,288,018	2,650,986	2,285,284	2,335,465	11.6	50,181	2.2	0.3
27 業務用機械	223,177	306,860	329,784	401,365	454,535	2.3	53,170	13.2	0.3
28 電子部品	654,601	700,239	1,331,167	635,514	640,066	3.2	4,552	0.7	0.0
29 電気機械	267,079	245,834	367,866	268,902	254,722	1.3	△14,180	△5.3	△0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	931,656	962,715	804,317	971,231	1,102,275	5.5	131,044	13.5	0.7
32 その他	538,875	688,437	657,630	758,288	869,074	4.3	110,786	14.6	0.6

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、付加価値額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成28年から平成29年にかけての増加額)/(平成28年の付加価値額)×100

従業者規模別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	17,349,751	17,725,199	18,697,165	19,054,255	20,192,068	100.0	1,137,813	6.0	6.0
4～9人	1,411,408	1,440,061	1,484,288	1,581,222	1,732,419	8.6	151,197	9.6	0.8
10～19人	2,639,473	2,504,293	2,630,164	2,947,622	2,642,353	13.1	△305,269	△10.4	△1.6
20～29人	1,707,535	1,600,263	2,071,690	2,062,703	2,158,805	10.7	96,102	4.7	0.5
30～49人	2,208,832	2,394,894	2,396,375	2,472,001	2,621,038	13.0	149,037	6.0	0.8
50～99人	3,306,113	3,477,491	3,561,588	3,712,466	4,434,219	22.0	721,753	19.4	3.8
100人以上	6,076,390	6,308,197	6,553,060	6,278,241	6,603,234	32.7	324,993	5.2	1.7

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものの。

6. 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額： 870億2,130万円 34億8,662万円の増加（対前年増減率 + 4.2%）

○食料品で7億9,287万円の増加、繊維で2億3,406万円の減少（産業中分類別）

- ・前年に比べ増加したのは、食料品、パルプ・紙、電気機械などの17業種。
一方、減少したのは、繊維、窯業・土石、化学の3業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が18.2%と最も大きく、上位5業種で県全体の55.9%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、窯業・土石が2,998万円（△0.5%）減少した一方、食料品で7億9,287万円（+5.3%）増加するなど、他の4業種では増加している。

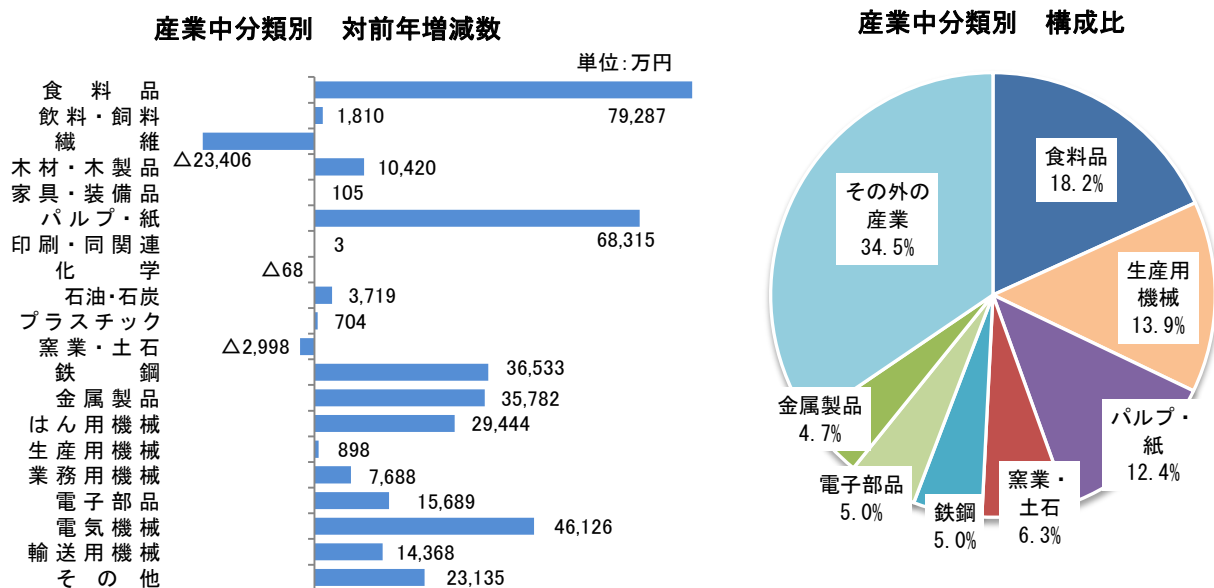
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、50～99人で12億1,338万円（+7.0%）、20～29人で9億6,898万円（+11.3%）増加するなど、全ての従業者規模で増加している。
- ・構成比は、100人以上が30.5%と最も大きく、次いで50～99人の21.4%、30～49人の14.7%となっており、30人以上（合計：579億6,223万円）が、全体の66.6%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、南国市、高知市、宿毛市など21市町村。一方、減少したのは、香美市、梶原町など10市町村。
- ・構成比は、高知市が30.4%（264億9,421万円）で最も大きく、次いで南国市、香美市、香南市の順となっている。

（Ⅱ参考表（時系列統計表） 参照）



産業中分類別 現金給与総額の推移（上位5業種）

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	平成28年		平成29年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	8,353,468	100.0	8,702,130	100.0	348,662	4.2
1	食料品	1,508,441	18.1	1,587,728	18.2	79,287	5.3
2	生産用機械	1,212,198	14.5	1,213,096	13.9	898	0.1
3	パルプ・紙	1,008,801	12.1	1,077,116	12.4	68,315	6.8
4	窯業・土石	553,269	6.6	550,271	6.3	△2,998	△0.5
5	鉄鋼	398,285	4.8	434,818	5.0	36,533	9.2

産業中分類別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	7,719,839	7,846,420	7,951,582	8,353,468	8,702,130	100.0	348,662	4.2	4.2
09 食料品	1,246,470	1,295,093	1,345,919	1,508,441	1,587,728	18.2	79,287	5.3	0.9
10 飲料・飼料	270,774	183,028	179,515	175,383	177,193	2.0	1,810	1.0	0.0
11 繊維	363,449	383,986	344,849	373,162	349,756	4.0	△23,406	△6.3	△0.3
12 木材・木製品	281,574	286,650	310,240	304,150	314,570	3.6	10,420	3.4	0.1
13 家具・装備品	76,985	79,906	84,395	93,387	93,492	1.1	105	0.1	0.0
14 パルプ・紙	913,082	939,217	893,043	1,008,801	1,077,116	12.4	68,315	6.8	0.8
15 印刷・関連	238,064	235,589	234,584	247,847	247,850	2.8	3	0.0	0.0
16 化学	72,370	89,285	88,716	89,740	89,672	1.0	△68	△0.1	△0.0
17 石油・石炭	X	X	X	17,312	21,031	0.2	3,719	21.5	0.0
18 プラスチック	157,707	157,728	185,257	180,683	181,387	2.1	704	0.4	0.0
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	528,847	544,183	542,954	553,269	550,271	6.3	△2,998	△0.5	△0.0
22 鉄鋼	347,303	372,725	347,049	398,285	434,818	5.0	36,533	9.2	0.4
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	329,040	299,261	395,430	374,097	409,879	4.7	35,782	9.6	0.4
25 はん用機械	332,813	258,009	273,516	255,758	285,202	3.3	29,444	11.5	0.4
26 生産用機械	1,131,563	1,150,582	1,157,867	1,212,198	1,213,096	13.9	898	0.1	0.0
27 業務用機械	112,968	119,376	140,747	177,153	184,841	2.1	7,688	4.3	0.1
28 電子部品	397,677	416,293	465,550	416,854	432,543	5.0	15,689	3.8	0.2
29 電気機械	165,942	179,849	188,043	181,012	227,138	2.6	46,126	25.5	0.6
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	355,613	435,934	338,398	347,150	361,518	4.2	14,368	4.1	0.2
32 その他	303,043	309,833	336,669	351,179	374,314	4.3	23,135	6.6	0.3

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、現金給与総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成28年から平成29年にかけての増加額)/(平成28年の現金給与総額)×100

従業者規模別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	7,719,839	7,846,420	7,951,582	8,353,468	8,702,130	100.0	348,662	4.2	4.2
4～9人	659,958	638,319	637,965	732,200	739,894	8.5	7,694	1.1	0.1
10～19人	1,161,446	1,137,987	1,215,788	1,209,284	1,212,975	13.9	3,691	0.3	0.0
20～29人	761,899	800,916	788,625	856,140	953,038	11.0	96,898	11.3	1.2
30～49人	1,015,504	1,126,152	1,166,346	1,210,405	1,280,521	14.7	70,116	5.8	0.8
50～99人	1,685,935	1,629,172	1,837,715	1,739,564	1,860,902	21.4	121,338	7.0	1.5
100人以上	2,435,097	2,513,874	2,305,143	2,605,875	2,654,800	30.5	48,925	1.9	0.6

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

7. 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等：3,470億9,845万円 70億5,123万円の増加 (対前年増減率 +2.1%)

○鉄鋼で46億5,895万円の増加(産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、鉄鋼、窯業・土石、パルプ・紙などの15業種。
一方、減少したのは、飲料・飼料、その他などの5業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が15.7%と最も大きく、上位5業種で県全体の52.9%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、食料品が1億4,338万円(△0.3%)減少した一方、窯業・土石で21億9,506万円(+7.6%)増加するなど、他の4業種では増加している。

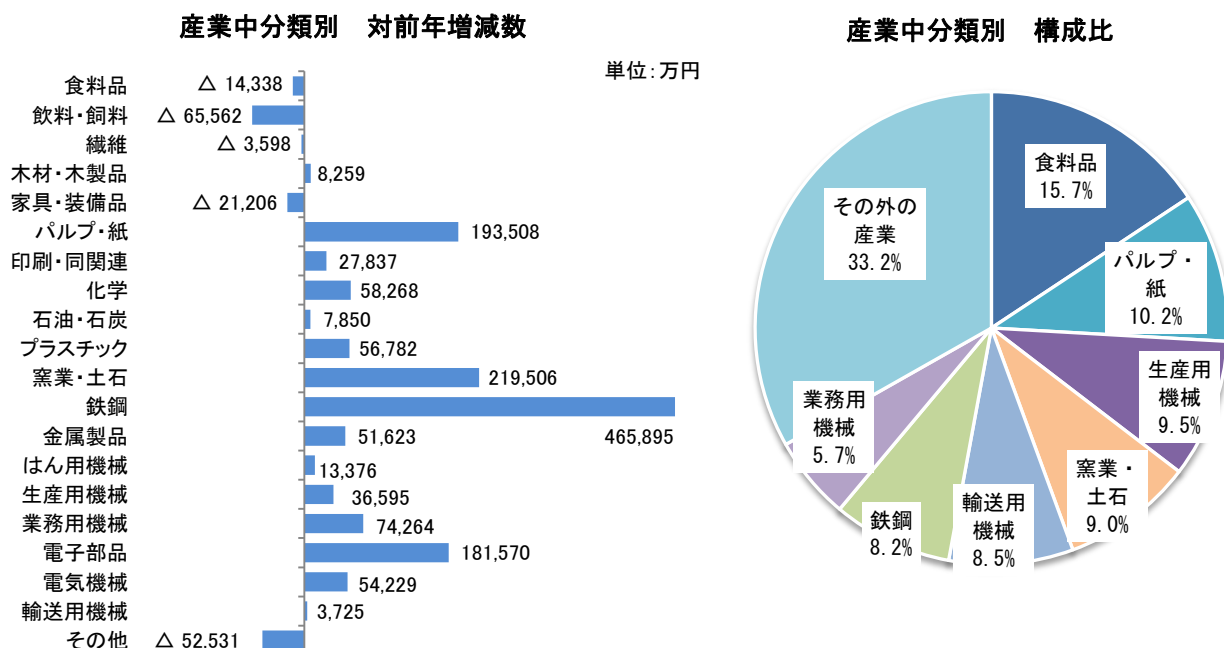
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、30～49人で46億390万円(+11.6%)、20～29人で33億2,891万円(+10.8%)などが増加、50～99人で45億9,335万円(△6.4%)、4～9人で13億8,295万円(△6.7%)減少。
- ・構成比は、100人以上が42.9%と最も大きく、次いで50～99人の19.3%、30～49人の12.7%となっており、30人以上(合計：2,598億7,410万円)となり、全体の74.9%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、高知市、宿毛市、香南市など20市町。一方、減少したのは、須崎市、安田町など11市町村。
- ・構成比は、高知市が30.4%(1,054億452万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市、香南市の順となっている。

(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)



産業中分類別 原材料使用額等の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成28年		平成29年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	34,004,722	100.0	34,709,845	100.0	705,123	2.1
1	食料品	5,458,235	16.1	5,443,897	15.7	△ 14,338	△ 0.3
2	パルプ・紙	3,351,244	9.9	3,544,752	10.2	193,508	5.8
3	生産用機械	3,244,814	9.5	3,281,409	9.5	36,595	1.1
4	窯業・土石	2,902,268	8.5	3,121,774	9.0	219,506	7.6
5	輸送用機械	2,954,413	8.7	2,958,138	8.5	3,725	0.1

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

産業中分類	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	31,631,256	32,348,758	33,885,192	34,004,722	34,709,845	100.0	705,123	2.1	2.1
09 食料品	3,949,280	4,418,481	5,007,175	5,458,235	5,443,897	15.7	△14,338	△0.3	△0.0
10 飲料・飼料	778,335	615,809	632,445	735,771	670,209	1.9	△65,562	△8.9	△0.2
11 繊維	1,356,057	1,001,117	813,967	789,932	786,334	2.3	△3,598	△0.5	△0.0
12 木材・木製品	995,028	1,326,289	1,233,514	1,359,653	1,367,912	3.9	8,259	0.6	0.0
13 家具・装備品	207,428	203,586	219,857	228,564	207,358	0.6	△21,206	△9.3	△0.1
14 パルプ・紙	2,960,165	3,270,471	3,545,181	3,351,244	3,544,752	10.2	193,508	5.8	0.6
15 印刷・関連	619,692	646,820	661,868	597,073	624,910	1.8	27,837	4.7	0.1
16 化学	322,424	402,194	379,555	443,088	501,356	1.4	58,268	13.2	0.2
17 石油・石炭	X	X	X	152,732	160,582	0.5	7,850	5.1	0.0
18 プラスチック	480,888	527,597	618,039	519,558	576,340	1.7	56,782	10.9	0.2
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,029,078	3,174,366	3,039,866	2,902,268	3,121,774	9.0	219,506	7.6	0.6
22 鉄鋼	2,805,060	2,778,391	2,602,011	2,386,084	2,851,979	8.2	465,895	19.5	1.4
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	638,785	694,356	1,061,940	953,122	1,004,745	2.9	51,623	5.4	0.2
25 はん用機械	743,357	663,377	707,855	703,951	717,327	2.1	13,376	1.9	0.0
26 生産用機械	2,508,859	2,608,369	2,572,596	3,244,814	3,281,409	9.5	36,595	1.1	0.1
27 業務用機械	2,078,722	2,042,918	2,099,298	1,889,540	1,963,804	5.7	74,264	3.9	0.2
28 電子部品	2,093,131	1,591,234	1,175,549	1,565,856	1,747,426	5.0	181,570	11.6	0.5
29 電気機械	484,459	549,162	606,664	603,866	658,095	1.9	54,229	9.0	0.2
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	2,089,383	1,929,880	2,747,731	2,954,413	2,958,138	8.5	3,725	0.1	0.0
32 その他	1,339,994	1,446,125	1,543,826	1,506,396	1,453,865	4.2	△52,531	△3.5	△0.2

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度は、原材料使用額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成28年から平成29年にかけての増加額)/(平成28年の原材料使用額等)×100

従業者規模別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

従業者規模	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	31,631,256	32,348,758	33,885,192	34,004,722	34,709,845	100.0	705,123	2.1	2.1
4～9人	1,698,864	1,818,944	1,885,048	2,065,475	1,927,180	5.6	△138,295	△6.7	△0.4
10～19人	2,943,481	3,082,215	3,205,493	3,308,259	3,377,544	9.7	69,285	2.1	0.2
20～29人	2,156,054	2,614,419	2,907,536	3,084,820	3,417,711	9.8	332,891	10.8	1.0
30～49人	3,272,424	3,674,931	3,938,286	3,958,065	4,418,455	12.7	460,390	11.6	1.4
50～99人	6,321,580	5,995,004	7,651,240	7,152,350	6,693,015	19.3	△459,335	△6.4	△1.4
100人以上	15,238,853	15,163,245	14,297,589	14,435,753	14,875,940	42.9	440,187	3.0	1.3

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

8. 生産額 (従業者 30 人以上の事業所)

生産額： 3,618 億 3,534 万円 167 億 3,973 万円の増加 (対前年増減率 + 4.9%)

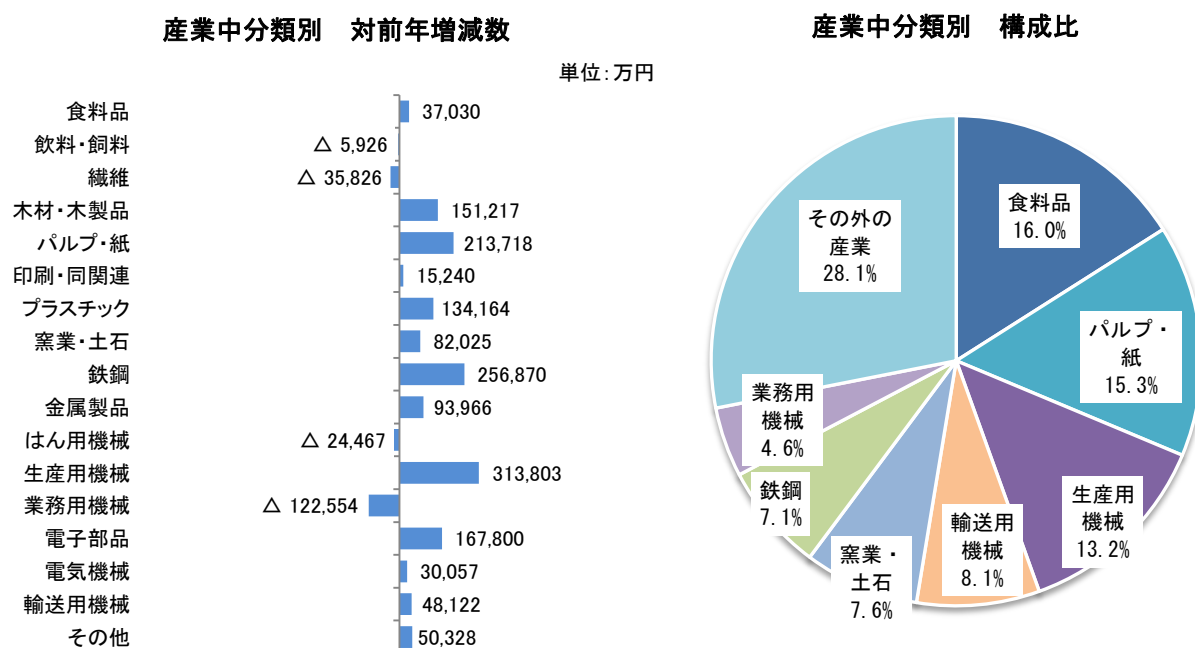
○生産用機械で 31 億 3,803 万円の増加 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、鉄鋼、パルプ・紙などの 13 業種。
一方、減少したのは、業務用機械、繊維などの 4 業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が 16.0%と最も大きく、上位 5 業種で県全体の 60.3%を占めている。
- ・上位 5 業種をみると、前年に比べ、生産用機械が 31 億 3,803 万円 (+7.0%)、パルプ・紙が 21 億 3,718 万円 (+4.0%) などと、全ての業種で増加している。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、高知市、宿毛市、南国市など 10 市町。一方、減少したのは、日高村、香南市など 6 市町村。
- ・構成比は、高知市が 28.2% (1,019 億 5,397 万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市、香美市の順となっている。

(Ⅱ参考表 (時系列統計表) 参照)



産業中分類別 生産額の推移 (上位 5 業種)

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	平成28年		平成29年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	34,509,561	100.0	36,183,534	100.0	1,673,973	4.9
1	食料品	5,749,143	16.7	5,786,173	16.0	37,030	0.6
2	パルプ・紙	5,326,198	15.4	5,539,916	15.3	213,718	4.0
3	生産用機械	4,477,006	13.0	4,790,809	13.2	313,803	7.0
4	輸送用機械	2,898,283	8.4	2,946,405	8.1	48,122	1.7
5	窯業・土石	2,686,010	7.8	2,768,035	7.6	82,025	3.1

産業中分類別 生産額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	30,274,754	32,118,099	33,897,585	34,509,561	36,183,534	100.0	1,673,973	4.9	4.9
09 食 料 品	4,382,888	5,101,582	5,126,142	5,749,143	5,786,173	16.0	37,030	0.6	0.1
10 飲 料・飼 料	1,191,304	856,984	759,489	900,355	894,429	2.5	△5,926	△0.7	△0.0
11 織 維	1,135,723	1,183,026	1,092,130	1,071,421	1,035,595	2.9	△35,826	△3.3	△0.1
12 木 材・木 製 品	X	X	312,454	224,054	375,271	1.0	151,217	67.5	0.4
13 家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ・紙	4,365,679	4,773,474	5,006,744	5,326,198	5,539,916	15.3	213,718	4.0	0.6
15 印 刷・同 関 連	538,709	547,185	530,659	548,619	563,859	1.6	15,240	2.8	0.0
16 化 学	X	X	X	X	658,126	1.8	X	X	X
17 石 油・石 炭	X	X	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	642,800	662,368	749,947	665,060	799,224	2.2	134,164	20.2	0.4
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	—	—	—	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	2,660,294	2,784,459	2,701,205	2,686,010	2,768,035	7.6	82,025	3.1	0.2
22 鉄 鋼	2,290,566	2,307,770	2,319,667	2,315,933	2,572,803	7.1	256,870	11.1	0.7
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	312,868	267,763	553,340	356,107	450,073	1.2	93,966	26.4	0.3
25 は ん 用 機 械	706,508	733,324	747,540	718,910	694,443	1.9	△24,467	△3.4	△0.1
26 生 産 用 機 械	3,405,295	3,707,623	3,719,093	4,477,006	4,790,809	13.2	313,803	7.0	0.9
27 業 務 用 機 械	1,826,695	1,800,003	2,375,398	1,779,285	1,656,731	4.6	△122,554	△6.9	△0.4
28 電 子 部 品	1,327,692	1,454,125	1,234,843	1,141,228	1,309,028	3.6	167,800	14.7	0.5
29 電 気 機 械	689,079	736,715	886,877	759,216	789,273	2.2	30,057	4.0	0.1
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	2,236,077	2,231,068	2,706,331	2,898,283	2,946,405	8.1	48,122	1.7	0.1
32 そ の 他	753,833	862,485	905,116	1,010,465	1,060,793	2.9	50,328	5.0	0.1

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、生産額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の平成28年から平成29年にかけての増加額}) / (\text{平成28年の生産額}) \times 100$$

9. 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額：245億5,979万円 6億3,757万円の減少（対前年増減率 Δ2.5%）

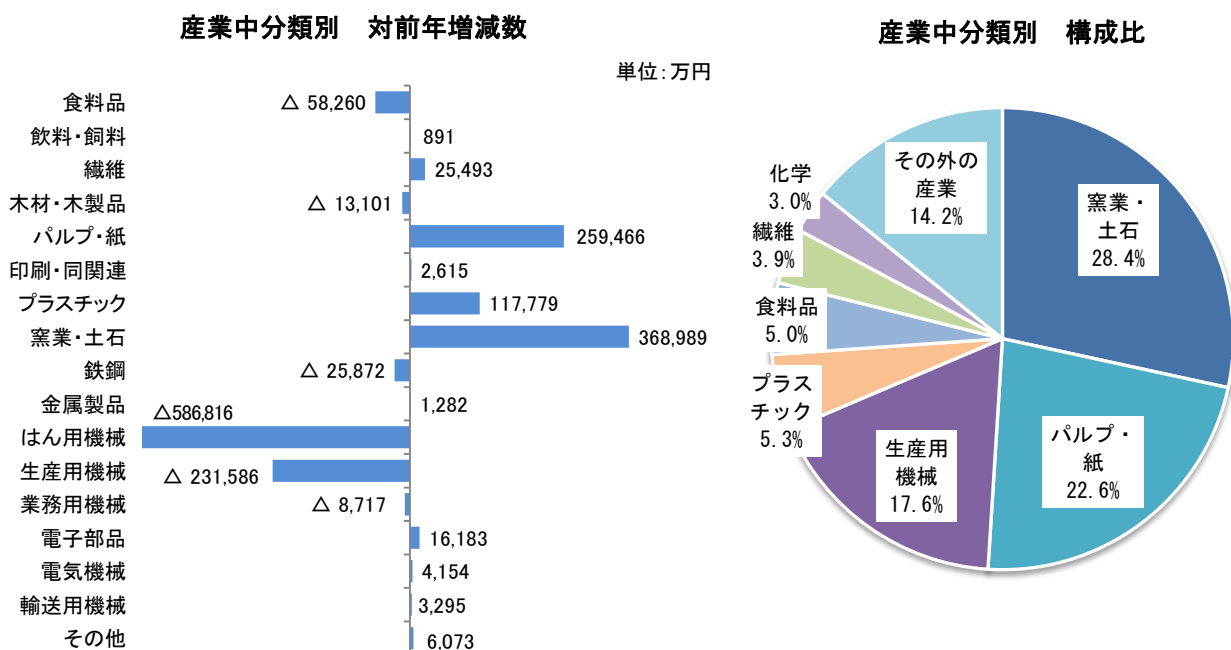
○はん用機械、生産用機械などが減少（産業中分類別）

- ・前年に比べ増加したのは、窯業・土石、パルプ・紙、プラスチックなどの11業種。
- ・一方、減少したのは、はん用機械、生産用機械、食料品など6業種。
- ・産業分類別の構成比では、窯業・土石が28.4%と最も大きく、上位5業種で県全体の79.0%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、窯業・土石が36億8,989万円（+112.2%）、パルプ・紙が25億9,466万円（+87.7%）など増加したが、生産用機械が23億1,586万円（Δ34.9%）、食料品が5億8,260万円（Δ32.1%）減少している。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、須崎市、土佐市、南国市など12市町村。一方、減少したのは、高知市、四万十町など4市町。
- ・構成比は、須崎市が27.6%（67億6,731万円）で最も大きく、次いで高知市、南国市、土佐市の順となっている。

（Ⅱ参考表（時系列統計表） 参照）



産業中分類別 有形固定資産投資総額の推移（上位5業種）

（単位：万円、%）

順位	産業中分類	平成28年		平成29年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	2,519,736	100.0	2,455,979	100.0	Δ 63,757	Δ 2.5
1	窯業・土石	328,808	13.0	697,797	28.4	368,989	112.2
2	パルプ・紙	295,755	11.7	555,221	22.6	259,466	87.7
3	生産用機械	663,302	26.3	431,716	17.6	Δ 231,586	Δ 34.9
4	プラスチック	13,569	0.5	131,348	5.3	117,779	868.0
5	食料品	181,408	7.2	123,148	5.0	Δ 58,260	Δ 32.1

産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上の事業所) (単位：万円)

産業中分類	H25	H26	H27	H28	H29	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	2,185,496	2,525,365	2,622,877	2,519,736	2,455,979	100.0	△ 63,757	△ 2.5	△ 2.5
09 食 料 品	81,087	133,332	94,292	181,408	123,148	5.0	△58,260	△32.1	△2.3
10 飲 料・飼 料	12,511	1,591	16,207	33,916	34,807	1.4	891	2.6	0.0
11 織 維	88,355	127,894	236,491	70,516	96,009	3.9	25,493	36.2	1.0
12 木 材・木 製 品	X	X	23,191	15,800	2,699	0.1	△13,101	△82.9	△0.5
13 家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ・紙	120,883	424,961	308,817	295,755	555,221	22.6	259,466	87.7	10.3
15 印 刷・同 関 連	5,011	13,280	16,927	4,995	7,610	0.3	2,615	52.4	0.1
16 化 学	X	X	X	X	72,644	3.0	X	X	X
17 石 油・石 炭	X	X	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	6,306	9,465	103,688	13,569	131,348	5.3	117,779	868.0	4.7
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	—	—	—	—	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	460,902	376,649	388,925	328,808	697,797	28.4	368,989	112.2	14.6
22 鉄 鋼	29,659	118,919	258,502	44,154	18,282	0.7	△25,872	△58.6	△1.0
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	6,742	2,644	47,920	21,822	23,104	0.9	1,282	5.9	0.1
25 は ん 用 機 械	756,699	518,555	595,811	619,817	33,001	1.3	△586,816	△94.7	△23.3
26 生 産 用 機 械	157,113	225,970	193,640	663,302	431,716	17.6	△231,586	△34.9	△9.2
27 業 務 用 機 械	19,339	41,609	23,489	40,501	31,784	1.3	△8,717	△21.5	△0.3
28 電 子 部 品	78,350	137,446	40,704	30,258	46,441	1.9	16,183	53.5	0.6
29 電 気 機 械	31,158	12,442	7,279	16,503	20,657	0.8	4,154	25.2	0.2
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	25,665	23,357	218,147	60,984	64,279	2.6	3,295	5.4	0.1
32 そ の 他	33,704	37,941	26,129	46,722	52,795	2.1	6,073	13.0	0.2

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、有形固定資産投資総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の平成28年から平成29年にかけての増加額}) / (\text{平成28年の有形固定資産投資総額}) \times 100$$

10. 全国の調査結果 (従業者4人以上の事業所)

都道府県名	事業所数						従業者数(人)					
	平成28年		平成29年		前年比		平成28年		平成29年		前年比	
		順位		順位	(%)	順位		順位		順位	(%)	順位
合計	191,339	—	188,249	—	△ 1.6	—	7,571,369	—	7,697,321	—	1.7	—
1 北海道	5,189	11	5,080	11	△ 2.1	34	167,770	18	167,634	18	△ 0.1	42
2 青森	1,386	41	1,368	41	△ 1.3	22	57,283	40	56,739	40	△ 0.9	45
3 岩手	2,081	30	2,087	29	0.3	4	85,282	29	86,662	29	1.6	21
4 宮城	2,618	25	2,629	25	0.4	3	114,587	24	117,177	24	2.3	12
5 秋田	1,800	34	1,758	34	△ 2.3	40	61,695	37	63,009	36	2.1	15
6 山形	2,496	26	2,482	26	△ 0.6	9	98,974	26	101,074	26	2.1	16
7 福島	3,620	19	3,559	19	△ 1.7	27	154,979	20	158,584	19	2.3	10
8 茨城	5,154	12	5,043	12	△ 2.2	36	262,878	7	271,055	7	3.1	5
9 栃木	4,218	18	4,210	18	△ 0.2	7	201,552	13	206,152	13	2.3	11
10 群馬	4,794	16	4,763	16	△ 0.6	11	205,086	11	211,738	11	3.2	4
11 埼玉	10,975	3	10,902	3	△ 0.7	12	384,055	4	396,691	4	3.3	3
12 千葉	4,815	15	4,774	15	△ 0.9	15	202,833	12	207,400	12	2.3	13
13 東京	10,789	4	10,322	4	△ 4.3	47	252,315	8	251,310	8	△ 0.4	44
14 神奈川	7,697	7	7,604	7	△ 1.2	19	350,673	6	359,025	6	2.4	9
15 新潟	5,339	10	5,312	9	△ 0.5	8	184,942	17	187,330	17	1.3	27
16 富山	2,717	23	2,700	23	△ 0.6	10	124,328	23	124,909	23	0.5	41
17 石川	2,861	22	2,858	22	△ 0.1	6	101,950	25	104,419	25	2.4	8
18 福井	2,161	28	2,124	28	△ 1.7	29	72,942	31	73,300	31	0.5	39
19 山梨	1,764	35	1,738	35	△ 1.5	24	71,191	32	73,146	32	2.7	6
20 長野	4,994	13	4,932	13	△ 1.2	20	198,887	14	202,731	14	1.9	17
21 岐阜	5,721	8	5,621	8	△ 1.7	31	198,775	15	201,329	15	1.3	28
22 静岡	9,299	5	9,138	5	△ 1.7	30	398,450	3	405,154	3	1.7	19
23 愛知	15,870	2	15,576	2	△ 1.9	33	828,077	1	846,075	1	2.2	14
24 三重	3,498	20	3,447	20	△ 1.5	23	197,322	16	200,475	16	1.6	23
25 滋賀	2,655	24	2,691	24	1.4	1	155,197	19	158,175	20	1.9	18
26 京都	4,398	17	4,215	17	△ 4.2	46	143,999	22	144,940	22	0.7	37
27 大阪	15,990	1	15,784	1	△ 1.3	21	436,048	2	443,034	2	1.6	22
28 兵庫	7,996	6	7,798	6	△ 2.5	43	356,782	5	361,956	5	1.5	24
29 奈良	1,923	32	1,881	32	△ 2.2	37	62,251	36	61,556	37	△ 1.1	46
30 和歌山	1,736	36	1,699	37	△ 2.1	35	52,439	42	53,037	42	1.1	29
31 鳥取	820	47	825	47	0.6	2	32,725	45	33,874	45	3.5	2
32 島根	1,140	45	1,122	45	△ 1.6	26	40,519	44	41,542	44	2.5	7
33 岡山	3,272	21	3,186	21	△ 2.6	44	144,761	21	145,720	21	0.7	36
34 広島	4,920	14	4,802	14	△ 2.4	41	215,192	10	216,899	10	0.8	34
35 山口	1,735	37	1,709	36	△ 1.5	25	92,396	27	93,054	27	0.7	35
36 徳島	1,146	44	1,137	44	△ 0.8	14	47,175	43	47,398	43	0.5	40
37 香川	1,890	33	1,847	33	△ 2.3	39	69,679	34	69,578	34	△ 0.1	43
38 愛媛	2,189	27	2,152	27	△ 1.7	28	76,840	30	77,264	30	0.6	38
39 高知	1,156	43	1,146	43	△ 0.9	16	25,719	46	26,069	46	1.4	26
40 福岡	5,348	9	5,219	10	△ 2.4	42	216,032	9	219,552	9	1.6	20
41 佐賀	1,350	42	1,326	42	△ 1.8	32	60,600	38	61,207	38	1.0	31
42 長崎	1,676	38	1,638	38	△ 2.3	38	58,643	39	57,358	39	△ 2.2	47
43 熊本	2,037	31	2,022	31	△ 0.7	13	91,551	28	92,874	28	1.4	25
44 大分	1,472	39	1,459	39	△ 0.9	17	65,942	35	66,570	35	1.0	32
45 宮崎	1,424	40	1,411	40	△ 0.9	18	55,610	41	56,066	41	0.8	33
46 鹿児島	2,094	29	2,035	30	△ 2.8	45	69,683	33	70,438	33	1.1	30
47 沖縄	1,116	46	1,118	46	0.2	5	24,760	47	26,042	47	5.2	1

※「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものの。

都道府県名	製造品出荷額等(百万円)						付加価値額(百万円)					
	平成28年		平成29年		前年比		平成28年		平成29年		前年比	
		順位		順位	(%)	順位		順位		順位	(%)	順位
合 計	302,185,204	—	319,166,725	—	5.6	—	97,341,636	—	103,534,592	—	6.4	—
1 北海道	6,057,594	17	6,130,693	18	1.2	46	1,659,339	22	1,622,337	23	△ 2.2	44
2 青 森	1,807,044	38	1,912,133	38	5.8	23	652,564	40	639,704	40	△ 2.0	43
3 岩 手	2,371,678	33	2,525,650	34	6.5	19	671,065	36	757,934	35	12.9	6
4 宮 城	4,112,832	24	4,469,649	24	8.7	11	1,274,536	25	1,427,060	24	12.0	7
5 秋 田	1,235,285	43	1,375,450	43	11.3	3	476,111	43	577,219	43	21.2	1
6 山 形	2,663,410	30	2,898,660	29	8.8	10	929,781	29	1,121,216	26	20.6	2
7 福 島	4,977,861	22	5,120,375	22	2.9	42	1,639,758	23	1,741,294	22	6.2	22
8 茨 城	11,208,758	8	12,279,488	7	9.6	6	3,655,662	7	4,363,123	7	19.4	3
9 栃 木	8,946,775	12	9,233,280	12	3.2	40	2,953,019	12	3,100,827	13	5.0	33
10 群 馬	8,699,262	13	9,029,035	13	3.8	37	3,004,788	11	3,175,587	12	5.7	27
11 埼 玉	12,682,801	6	13,507,456	6	6.5	18	4,416,028	6	4,787,925	6	8.4	17
12 千 葉	11,401,976	7	12,126,270	8	6.4	20	2,894,200	13	3,211,912	11	11.0	9
13 東 京	7,784,885	14	7,628,318	15	△ 2.0	47	3,305,093	8	3,214,457	10	△ 2.7	45
14 神奈川	16,288,163	2	17,956,427	2	10.2	5	4,897,348	4	5,310,488	4	8.4	15
15 新 潟	4,693,451	23	4,865,827	23	3.7	39	1,798,864	20	1,847,742	21	2.7	38
16 富 山	3,677,049	27	3,863,544	27	5.1	29	1,293,904	24	1,360,646	25	5.2	31
17 石 川	2,834,897	28	3,020,576	28	6.5	17	1,030,596	28	1,048,629	29	1.7	40
18 福 井	2,043,665	35	2,106,160	35	3.1	41	734,803	35	747,383	37	1.7	41
19 山 梨	2,250,682	34	2,532,665	33	12.5	2	867,775	30	964,169	30	11.1	8
20 長 野	5,831,935	18	6,168,135	17	5.8	24	2,051,401	16	2,190,597	17	6.8	21
21 岐 阜	5,385,390	21	5,627,149	21	4.5	34	1,958,177	18	1,977,666	18	1.0	42
22 静 岡	16,132,178	3	16,787,113	4	4.1	36	5,682,219	2	5,976,818	2	5.2	30
23 愛 知	44,909,000	1	46,968,055	1	4.6	33	12,975,269	1	13,641,585	1	5.1	32
24 三 重	9,895,478	10	10,503,438	9	6.1	22	3,083,823	10	3,407,734	8	10.5	10
25 滋 賀	7,297,255	15	7,793,596	14	6.8	16	2,701,699	14	2,832,622	14	4.8	34
26 京 都	5,448,552	20	5,735,817	20	5.3	27	2,016,653	17	2,198,449	16	9.0	12
27 大 阪	15,819,650	4	16,995,712	3	7.4	12	5,230,068	3	5,674,421	3	8.5	14
28 兵 庫	15,105,350	5	15,665,881	5	3.7	38	4,882,005	5	4,977,699	5	2.0	39
29 奈 良	1,819,324	37	2,091,690	36	15.0	1	652,598	39	682,633	39	4.6	35
30 和歌山	2,613,450	31	2,664,674	31	2.0	45	848,762	31	762,407	34	△ 10.2	47
31 鳥 取	735,270	45	803,989	45	9.3	8	236,103	45	255,349	45	8.2	19
32 島 根	1,096,063	44	1,172,090	44	6.9	15	380,203	44	403,183	44	6.0	23
33 岡 山	7,091,936	16	7,603,182	16	7.2	13	1,815,032	19	1,958,613	19	7.9	20
34 広 島	9,941,466	9	10,171,291	10	2.3	44	3,200,092	9	3,304,321	9	3.3	37
35 山 口	5,609,000	19	6,109,748	19	8.9	9	1,775,495	21	1,925,074	20	8.4	16
36 徳 島	1,700,234	41	1,780,840	41	4.7	30	759,517	33	821,792	32	8.2	18
37 香 川	2,462,495	32	2,576,333	32	4.6	32	738,906	34	812,827	33	10.0	11
38 愛 媛	3,814,248	25	4,178,495	25	9.5	7	1,034,794	26	1,094,226	27	5.7	26
39 高 知	567,796	46	580,975	46	2.3	43	190,543	46	201,921	46	6.0	24
40 福 岡	9,250,306	11	9,738,415	11	5.3	26	2,439,572	15	2,571,632	15	5.4	29
41 佐 賀	1,790,881	39	1,865,551	39	4.2	35	646,112	41	684,336	38	5.9	25
42 長 崎	1,739,733	40	1,829,520	40	5.2	28	665,163	37	617,818	41	△ 7.1	46
43 熊 本	2,672,233	29	2,839,232	30	6.2	21	1,031,464	27	1,069,839	28	3.7	36
44 大 分	3,694,883	26	4,094,974	26	10.8	4	824,701	32	955,269	31	15.8	4
45 宮 崎	1,616,623	42	1,691,666	42	4.6	31	545,878	42	593,359	42	8.7	13
46 鹿 児 島	1,957,944	36	2,067,643	37	5.6	25	657,151	38	750,608	36	14.2	5
47 沖 縄	448,460	47	479,865	47	7.0	14	163,002	47	172,140	47	5.6	28